

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 サイジニア株式会社

【英訳名】 Scigineer Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 吉井 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目22番5号

【電話番号】 050-5840-3147

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 石塚 雅一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目22番5号

【電話番号】 050-5840-3147

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 石塚 雅一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	335,536	469,959	691,664
経常損失()	(千円)	60,663	16,577	107,501
四半期(当期)純損失()	(千円)	67,074	17,323	111,776
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	
資本金	(千円)	800,961	800,961	800,961
発行済株式総数	(株)	2,109,186	2,109,186	2,109,186
純資産額	(千円)	520,008	453,919	470,394
総資産額	(千円)	581,603	582,523	562,076
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	32.07	8.21	53.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.8	76.0	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,578	6,414	104,895
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,073	50,217	20,923
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,015	-	22,015
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	442,993	440,329	396,526

回次		第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	17.06	3.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しております。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

当社が深く関連する2018年のインターネット広告媒体費のうち、運用型広告費は1兆1,518億円（前年比122.5%）を占め高い成長率となりました。また、大手プラットフォームによる事業は、広告領域だけでなく、AIスピーカーや決済領域への進出など多方面に拡大しております。（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」2019年2月28日）

このような環境のなか、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクウス」をコアとする各サービスや、デジタルナレッジマネジメントサービス（以下、「DKMサービス」という。）を提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に積極的に取り組んでおります。

その中でも当社の強みである、簡単にターゲティング広告を配信できる「デクウス.AD スタートパック」、画像解析エンジンによるビジュアルコマースサービスの「デクウス.VISION」を中心に、業績向上に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の既存サービスに関しては、前第2四半期累計期間に比べ、パーソナライズ・アドサービスが売上高で36.2%増と、全社の業績向上に大きく貢献いたしました。またパーソナライズ・レコメンドサービスにおいては4.9%増と堅調に推移しております。

前期より取り組みを始めたDKMサービスは、アパレル業界、金融機関、教育業界及び小売業界のお客様に続き、外食産業のお客様からの受注に成功いたしました。また、当社独自のサービスである「デクウス・マイビジネス」についても営業範囲を拡大し、第3四半期には医療分野での受注に成功しております。これらDKMサービスの成果は前第2四半期比純増となり、収益拡大の柱とすべく引き続き注力してまいります。

コスト面では、新規事業に関する投資や上記サービス分野へ計画通り投資しつつも、効率的な人員配置による労務費の削減等、全社的なコスト抑制の取り組みを継続いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は469,959千円（前年同四半期比40.1%増）、営業損失は18,130千円（前年同四半期は営業損失60,689千円）、経常損失は16,577千円（前年同四半期は経常損失60,663千円）、四半期純損失は17,323千円（前年同四半期は四半期純損失67,074千円）となりました。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく減額を継続しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

財政状態

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より20,813千円増加し、561,042千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少6,277千円、売掛金の増加10,652千円、その他に含まれている前払費用の増加16,222千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より366千円減少し、21,481千円となりました。その内訳は、投資その他の資産の減少366千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より36,898千円増加し、122,365千円となりました。その主な内訳は、買掛金の増加9,381千円、その他に含まれている前受収益の増加23,096千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より23千円増加し、6,239千円となりました。その内訳は、資産除去債務の増加23千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より16,474千円減少し、453,919千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少17,323千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末より43,802千円増加の440,329千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6,414千円(前年同四半期は61,578千円の支出)となりました。主な増加要因は、前受収益の増加額23,096千円によるもの、主な減少要因は、税引前四半期純損失16,848千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、50,217千円(前年同四半期は24,073千円の収入)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,080千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同四半期は22,015千円の収入)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5,672千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2020年1月31日開催の取締役会決議に基づき、京セラコミュニケーションシステム株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。これにより、当社がDSP事業を新設分割することにより新たに設立するデクワス株式会社の議決権所有割合の90%を取得する予定です。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項」(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,830,388
計	6,830,388

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,109,186	2,109,186	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,109,186	2,109,186		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,109,186	-	800,961	-	797,961

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	649,133	30.77
吉井 伸一郎	東京都杉並区	212,600	10.07
北城 恪太郎	神奈川県横浜市青葉区	122,180	5.79
吉村 真弥	東京都荒川区	61,800	2.93
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	50,700	2.40
寒河江 道博	東京都大田区	32,500	1.54
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	31,322	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	28,520	1.35
S Bテクノロジー株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	27,156	1.28
ORSARA ELIO	東京都新宿区	26,900	1.27
計	-	1,242,811	58.92

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,108,000	21,080	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,186	-	-
発行済株式総数	2,109,186	-	-
総株主の議決権	-	21,080	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,606	440,329
売掛金	70,081	80,734
原材料及び貯蔵品	121	423
その他	24,268	40,444
貸倒引当金	847	888
流動資産合計	540,229	561,042
固定資産		
投資その他の資産		
その他	21,847	21,481
投資その他の資産合計	21,847	21,481
固定資産合計	21,847	21,481
資産合計	562,076	582,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,884	49,266
未払法人税等	5,532	5,515
その他	40,049	67,583
流動負債合計	85,467	122,365
固定負債		
資産除去債務	6,215	6,239
固定負債合計	6,215	6,239
負債合計	91,682	128,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,961	800,961
資本剰余金	797,961	797,961
利益剰余金	1,138,704	1,156,028
株主資本合計	460,218	442,894
新株予約権	10,175	11,024
純資産合計	470,394	453,919
負債純資産合計	562,076	582,523

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	335,536	469,959
売上原価	274,860	377,173
売上総利益	60,676	92,785
販売費及び一般管理費	1 121,365	1 110,916
営業損失()	60,689	18,130
営業外収益		
受取利息	28	26
助成金収入	-	1,466
その他	-	60
営業外収益合計	28	1,552
営業外費用		
その他	1	-
営業外費用合計	1	-
経常損失()	60,663	16,577
特別損失		
減損損失	2 5,936	2 271
特別損失合計	5,936	271
税引前四半期純損失()	66,599	16,848
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失()	67,074	17,323

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	66,599	16,848
減損損失	5,936	271
株式報酬費用	2,546	849
貸倒引当金の増減額(は減少)	431	40
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,060	-
受取利息	28	26
売上債権の増減額(は増加)	25,767	10,652
たな卸資産の増減額(は増加)	821	302
仕入債務の増減額(は減少)	18,745	9,381
未払金の増減額(は減少)	44	361
未払費用の増減額(は減少)	481	9
前受収益の増減額(は減少)	-	23,096
前払費用の増減額(は増加)	288	16,222
未収入金の増減額(は増加)	22	840
預り金の増減額(は減少)	1,461	1,016
前払金の増減額(は増加)	575	743
未払消費税等の増減額(は減少)	2,183	4,811
その他	1,008	847
小計	60,662	5,497
利息及び配当金の受取額	23	22
法人税等の支払額	950	950
法人税等の還付額	11	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,578	6,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	50,080
有形固定資産の取得による支出	5,936	-
貸付金の回収による収入	10	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,073	50,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	22,015	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,015	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,489	43,802
現金及び現金同等物の期首残高	458,483	396,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	442,993	440,329

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	19,706千円	20,900千円
給料手当	36,386	30,619

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都港区)	事業用資産	工具、器具及び備品	5,936
合計			5,936

当社の事業は、インターネットマーケティング支援関連の単一事業である為、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき主要な資産であるソフトウェアの償却期間における将来の回収可能性を検討した結果、有形固定資産に係る減損損失(5,936千円)を特別損失として、計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により零としております。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
データセンター(東京都千代田区)	事業用資産	建設仮勘定	271
合計			271

当社の事業は、インターネットマーケティング支援関連の単一事業である為、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。

当社の主要な資産において、パーソナライズ・アドサービスの採算性を中心に償却期間と販売計画について精査し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて将来の回収可能性を検討した結果、有形固定資産に係る減損損失(271千円)を特別損失として、計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	493,061千円	440,329千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,067	-
現金及び現金同等物	442,993	440,329

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	32.07円	8.21円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	67,074	17,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	67,074	17,323
普通株式の期中平均株式数(株)	2,091,693	2,109,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2018年9月27日開催取締役会決議による第13回新株予約権(新株予約権の数2,062個)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、京セラコミュニケーションシステム株式会社(以下「KCCS」という。)が運営するDSP事業(以下「DSP事業」という。)を譲り受けることを目的として、KCCSがDSP事業を新設分割することにより新たに設立するデクワス株式会社の議決権所有割合の90%を取得し、子会社とすることを決議いたしました。

1. 株式取得(子会社化)の理由

当社は2012年以来、KCCSに対してデータ解析エンジンを提供することにより、共同でDSPサービスを推進してまいりました。一方、今後想定されるインターネット広告の標準仕様の変更や、業界構造の変革に迅速に対応するためには、データ解析エンジンのみならず広告配信基盤の改良と自らその運営を行う必要があります。そこで、時代のパラダイムシフトに適応した事業展開を図るべく、この度KCCSからDSP事業を承継することといたしました。

2. 株式取得の相手会社の概要

(1) 名称	京セラコミュニケーションシステム株式会社
(2) 所在地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山口 悟郎 代表取締役社長 黒瀬 善仁
(4) 事業内容	情報通信サービス等の提供
(5) 資本金	2,985百万円

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模等

(1) 名称	デクワス株式会社
(2) 所在地	東京都港区浜松町一丁目22番5号 KDX浜松町センタービル7階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉村 真弥 (予定)
(4) 事業内容	DSP事業等
(5) 分割される事業の規模(概算)	・売上高: 779百万円 (2019年上半期 4月~9月) ・経常利益: 9百万円 (2019年上半期 4月~9月) ・資産: 76百万円 (2019年9月末)(1) ・負債: -百万円 (2019年9月末)(2)
(6) 資本金	10百万円
(7) 設立年月日	2020年3月2日(予定)

- (1) 実際の金額は上記金額にクローリング日までの増減を加味した金額となります。
 (2) 負債は承継いたしません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数: -個) (議決権所有割合: -%)
(2) 取得株式数	900株 (議決権の数: 900個)
(3) 取得価額	デクワス株式会社の普通株式 60百万円 (3) アドバイザリー費用等(概算額) 15百万円 合計(概算額) 75百万円 (3)
(4) 異動後の所有株式数	900株 (議決権の数: 900個) (議決権所有割合: 90.0%)

- (3) 取得価額はクローリング後に価額調整を実施する予定であるため、現時点の概算値です。

5. 株式取得の時期

(1) 取締役会決議日	2020年1月31日
(2) 基本合意に関する契約締結日	2020年1月31日
(3) 株式譲渡実行日	2020年3月2日(予定)

6. 支払資金の調達方法及び支払方法
 自己資金より充当

7. その他重要な事項

第3四半期決算より、連結財務諸表を作成する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

サイジニア株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイジニア株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイジニア株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年1月31日開催の取締役会において、京セラコミュニケーションシステム株式会社がDSP事業を新設分割することにより新たに設立するデクワス株式会社の議決権所有割合の90%を取得し、子会社とすることを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。